

inswatch Professional Report

【第 2 5 8】2026.6.26

発行:有限会社インスウォッチ

■海外製保険プラットフォームの日本導入は なぜ難しいのか

～日本の企業保険で考えたい、
プラットフォーム導入の前提条件～

筆 者 浅川 太貴

Inswatch professional report は、専門家によるテーマ別に突っ込んだ分析レポートを、
図表等も織りまぜた内容でお届けします。

マーケティング、経営戦略、リスクマネジメント、コンプライアンス、決算分析、商品
分析、社会保険制度、DXなど、それぞれのプロによる専門性の高いレポートをお楽しみ
下さい。

発行日は、第4または第5金曜日、PDFファイルにてお届けします。また、2024年
より発行は年9回となっております。(4月末、8月末、12月末はお休みです)

※コンテンツご利用についてのお願い

inswatch のコンテンツ (inswatch weekly ,professional report) につきまし
ては、購読者ご本人のご利用に限らせて頂きます。第三者に対するメールによる転
送、ハードコピーによる配布等は、当社よりの許可を得たものを除き、固くお断り
いたします。

なお、コンテンツご利用に関するお問い合わせは下記にお願いいたします。

■お問合せ info@inswatch.co.jp

■index ■

■海外製保険プラットフォームの日本導入はなぜ難しいのか

～日本の企業保険で考えたい、プラットフォーム導入の前提条件～

筆 者 浅川 太貴

目次

■筆者紹介	- 3 -
はじめに	- 4 -
1. 「ローカライズ」だけでは説明しきれない	- 5 -
2. 企業向け損害保険で表れる違い	- 5 -
3. そこから生じる主な三つの課題	- 6 -
4. 「設定」から「再構築」へ	- 7 -
5. 代理店端末で想定どおりに動くか	- 7 -
6. 必要なシステム構成について社内で認識をそろえる	- 8 -
7. 今後の AI 活用と、保険システムの知見共有	- 8 -

■筆者紹介

【浅川 太貴（あさかわ たいき）】



<所属・略歴>

株式会社 Protosure Japan 代表取締役

2008年に早稲田大学を卒業後、ソニー生命数理部で商品開発に従事。

2012年に Bayes Business School (City, University of London) にて Actuarial Science の修士号取得。

英国でのスタートアップを経て、2020年6月より Protosure の事業開発に従事。

2021年8月に Protosure の日本法人設立。

Shopify のように世界中に利用されるノーコード型保険プラットフォームを目指す。

■海外製保険プラットフォームの日本導入は

なぜ難しいのか

～日本の企業保険で考えたい、

プラットフォーム導入の前提条件～

浅川 太貴

はじめに

「自社の基幹システムの中身を確認するだけで、毎回5万ドルかかる」

これは、保険会社の幹部からよく聞かれる趣旨の言葉です。システム自体は保険会社が保有していても、その構造や変更の影響を把握するには、構築・保守を担うシステム会社の支援が必要になることがあります。

こうした状況を見直す選択肢として、クラウド型プラットフォームやモジュール型の保険テクノロジーへの期待が高まっています。一方、海外製プラットフォームを日本へ導入する際には、想定を上回る開発や導入期間の延長が生じ、日本向け部分の保守を特定のベンダーに頼るケースも見られます。

その背景には、どのような事情があるのでしょうか。

1. 「ローカライズ」だけでは説明しきれない

海外製保険プラットフォームの日本導入では、日本語対応、国内規制、セキュリティ、販売チャネルへの対応などが課題として挙げられます。いずれも欠かせませんが、それだけでは説明しきれない違いもあります。

以下では、その違いが比較的表れやすく、筆者が実務で目にする機会も多い企業向け損害保険の事例を取り上げたいと思います。

一般的に言って、海外の商業保険向けプラットフォームは、ブローカーや代理店が保険会社の外側で必要情報を集め、ある程度まとまった案件を保険会社へ提出することを前提に設計されていることが多いようです。そのため、案件の受付、振り分け、引受審査、権限照会、見積もりなどは、案件が保険会社へ到着した時点から始まります。

この前提の違いには、日米の代理店網と業務分担の違いが関係しています。

日本には、代理店と保険会社の営業部門が継続的に連携し、案件組成まで担う優れた代理店網が広く存在します。米国にも代理店やブローカーは存在しますが、日本と同じように保険会社の上流業務に組み込まれた代理店網は、一般的ではありません。

そのため日本では、海外製保険プラットフォームが想定する案件受付よりも前の段階から、保険会社が案件組成に関与することになります。

2. 企業向け損害保険で表れる違い

日本の企業保険では、代理店が顧客から情報を集めた後、保険会社の営業担当が自社の様式や質問票に整理し、不足情報を確認して、必要に応じて条件を調整したうえで商品・引受部門へ渡すことがあります。

この場合、引受部門が受け取るのは、社外で完成した申込案件とは限りません。代理店と営業担当者が組み立て、保険会社独自の情報や判断を加えた、作業途中の社内案件ファイルです。

海外製プラットフォームが仕事を始める時点と、日本の実務でシステムによる管理が必要になる時点との間に、ずれが生じることになります。

これは画面や帳票の違いというより、「保険会社の仕事をどこからシステムで管理するか」という業務設計上の違いと考えられます。

3. そこから生じる主な三つの課題

第一は、作業途中の案件状態の管理です。

日本の案件は、情報がすべてそろってから登録されるとは限りません。何が確定し、何が暫定で、何が不足し、誰の確認を待っているのかを管理する必要があります。

完成した申込案件を処理する仕組みと、作成途中の案件を管理する仕組みでは、システムが扱う対象が異なります。

第二は、作業途中の権限管理です。

最終的な引受可否や保険料だけでなく、代理店がどこまで情報を入力・表明できるのか、営業担当者が何を調整できるのか、どの状態なら引受部門へ渡せるのかも管理する必要があります。

第三は、監査証跡の開始時点です。

案件に関する判断は、引受部門へ届く前から行われています。誰が情報を集め、誰が確認し、どの権限で何を変更したのか。案件組成の早い段階から履歴を残すことができれば、後から判断過程を確認しやすくなります。

上記の三つの課題だけに限りませんが、こうした課題は日本語化や国内向け画面の追加だけでは対応しにくい部分です。

4. 「設定」から「再構築」へ

海外製プラットフォームと日本の実務との不整合は、案件組成だけに限りません。補償や特約を組み合わせる商品構造、前年契約を起点とする更新、代理店手数料の管理、商品開発・変更の統制などについても、プラットフォーム標準との間に差が生じる場合があります。

プラットフォームが当初想定していなかった業務まで担わせようとする、導入作業が設定変更の範囲を超え、独自画面、補助データベース、連携プログラムなどの開発へ広がる可能性があります。

その結果、プラットフォームの利用料に加え、日本向けの開発費や保守費が積み上がることがあります。また、日本向け部分の知識が一部の導入ベンダーに集中すると、導入後の変更にも時間や費用を要する可能性があります。

5. 代理店端末で想定どおりに動くか

海外製品の日本への導入に携わるなかで、筆者がもう一つ難しさを感じたのは、全国の代理店で使われる多様な端末上で、システムが想定どおりに動くことを担保する点です。

海外市場向けの導入では、必要な性能に合わせて利用者側がPCを更新することも比較的想定しやすい一方、日本の代理店向けシステムでは、既存のPC上でそのまま利用できることが期待される場合が少なくありません。

海外発プラットフォームには、十分なメモリやCPUを暗黙の前提とし、ブラウザを単なる画面表示装置ではなく、アプリケーションの実行環境として利用する製品も多くあります。

そのため、プラットフォーム自体は問題なく動作していても、日本の代理店で実際に使用されている端末では、画面表示や計算処理に想定以上の時間がかかることがあります。

また、複雑な保険料計算が求められる保険商品では、導入前に使われていたExcelのほうが速く処理できることもあります。新しいシステムの応答速度が十分でなければ、「以

前のほうが速く見積もりを作れた」「システム導入後に不便になった」と受け止められる可能性もあります。

6. 必要なシステム構成について社内で認識をそろえる

こうした違いを踏まえると、システム刷新にあたっては、採用候補となる製品の比較と並行して、日本の業務モデルを支えるためにどのようなシステム構成が必要かについて、社内でおおまかな共通認識が形成されていることが望ましいように思われます。

一例としては、契約発行、異動、更新、請求、解約などの中核処理を担う基幹システムを置き、その周辺に日本の実務に合った機能を配置する構成が考えられます。

例えば、上流の案件組成、作業途中の権限管理、質問票や業務ルール、商品構造、前年契約を利用した更新管理などを、いわば「日本適合レイヤー」として整理する方法です。

必ずしも一社のベンダーがすべてを提供する必要はなく、この構成が唯一の答えというわけでもないのですが、どのプラットフォームがどの業務を担うのか、そしてそのプラットフォームはどのような前提で開発されているかについて、導入前に一定の認識を社内でそろえておくことが望ましいと思われます。

7. 今後のAI活用と、保険システムの知見共有

今後、AIによる技術革新が進むほど、個々の機能だけでなく、それらをどのように組み合わせ、どこに責任を持たせるかという上流のアーキテクチャが、これまで以上に重要になると考えられます。

一方、保険システムの設計や開発に関する知見は、限られた担当者や事業者の中に蓄積されやすく、業界全体で共有する機会は、まだ多くないと感じます。

そこで筆者は、保険システム開発の知見をより広く共有する一助になればと考え、保険業界の関係者が幅広く参加できるハッカソン「[あたらしい保険をつくるハッカソン ホケ](#)

ソノカタチ」を保険業界の有志コミュニティである GuardTech コミュニティ と企画しています。

保険会社用 API、ノーコード・ローコードツールなどを使いながら、アイデアを実際に動く形にすることを目指す取り組みです。保険のシステムがどのように作られ、どのように動くのかを、楽しく体験していただく機会になれば幸いです。

(了)

inswatch Professional Report

【第 2 5 8】 2026.6.26

■海外製保険プラットフォームの日本導入は なぜ難しいのか

～日本の企業保険で考えたい、
プラットフォーム導入の前提条件～

筆 者 浅川 太貴

発行元 有限会社 インスウォッチ

発行人 森田 直子

編集人 中崎 章夫

U R L <https://www.inswatch.co.jp>

<https://www10.inswatch.co.jp/>

お問合せ info@inswatch.co.jp

※コンテンツご利用についてのお願い

inswatch のコンテンツ (inswatch weekly,solution report,professional report) につきましては、購読者ご本人のご利用に限らせて頂きます。第三者に対するメールによる転送、ハードコピーによる配布等は、当社よりの許可を得たものを除き、固くお断りいたします。

なお、コンテンツご利用に関するお問い合わせは下記にお願いいたします。

■お問合せ info@inswatch.co.jp